



留明での音楽合宿の特徴は「人」にあります。町内会や飲食店組合などの協力を得ながら、海鮮丼や留明名物「浜焼き」を食事に提供するほか、楽器や参加者の移動に市内タクシー会社やバス会社が協力するなど、地域ぐるみで合宿をサポートしています。

特に、人情深い地域柄、横断幕を掲げての参加者のお出迎えや、生徒と一緒に寝食を共にしながら練習の手伝いをするほか、練習時間外には季節ごとのイベントを企画するなど、地域住民と生徒が共に合宿に参加しているかのようなサポートを行っています。このため、生徒や先生にとっては、単なる合宿練習ではなく、留明市民と共に過ごした非常に印象に残る思い出となり、それがまた翌年の合宿の参加につながっています。

また、かつて合宿と一緒に参加した地元高校の生徒が卒業後にも手伝いに来ていた姿を見て、このような人を増やしたいという想いから一般市民を対象とした音楽合宿サポーター制度を創設するなど、協力体制のさらなる充実を図っています。

人情あふれる地域住民の協力

▲ 音楽合宿サポーター制度チラシ

地域への波及効果

合宿の効果としては、公共施設や食料など地域資源の利活用、合宿に関わる企業から波及する地域経済の活性化、地域間の学生同士の交流などによる青少年の健全育成、町内会などが参加することによる地域コミュニティの再生など様々なものが挙げられます。



▲ 宿泊施設の様子



▲ 宿泊施設から練習施設への移動(タクシー会社が協力)

▼ 留明名物浜焼きでおもてなし



▲ 地域の方々が食事を提供

具体例では、留明での合宿参加が縁で文化祭での留明特産品の物販が実現し、大変な好評を受けて恒例行事となった学校もありました。

また、特筆すべき点として、合宿に参加した生徒が、地域ぐるみのサポートに感銘を受け、留明市内の企業や行政、病院などへの就職希望が増えました。

2018年度から毎年数名、市外からの転入につながっています。

このように、人情あふれる街ならではのおもてなしは、当初の目的であった「交流人口の増加」のみならず、地域産品のPR・売り込み等の経済活性化や移住・定住人口の増加といった様々な効果へと波及しているのです。

今後の展開

道内高校の合宿数が増え、その中でリーダー校も現れている中、当面の目標としているのは道外の学校からの合宿参加です。道外校からの問い合わせは少なくないものの、道外からの参加の場合、渡航費などの費用がかかるため、この点が課題となり、受け入れには至っていません。今後、資金面での協力団体や費用を抑えるプランについての検討を行い、留明ならではの人情溢れるおもてなしを全国に広げていき、日本でいちばんの音楽合宿のまちを留明の皆さんと共に目指していきます。



▲ 留明青年会議所 音楽合宿担当 田村監事(右)、寺田専務理事(左)

道の駅「あびらD51ステーション」 による地方創生



あびらちょう
安平町

安平町（追分地区）の鉄道文化

安平町（追分地区）は、1892年に線路が敷設されて以来、鉄道で栄えてきた地区です。「追分」という地名は、鉄道が開通した際、室蘭線と夕張線（現在の石勝線）の分岐点であることから名付けられました。追分地区が古くから鉄道で栄えたのは、当時の追分駅が空知地方や夕張で採掘された石炭を室蘭方面へ運ぶ石炭列車の拠点となり、機関車の基地である追分機関区も設置され、多くの蒸気機関車が入り込んでいたためです。

こうした背景から住民にも鉄道関係者が多く、追分地区の歴史は鉄道とともに歩んできましたが、国のエネルギー政策の転換を受け、次第に石炭列車は姿を消して行き、その後、追分機関区も廃止され、1975年に国鉄蒸気機関車の定期運行ラストランを飾ってからは時の流れとともに追分地区から鉄道文化は薄れていきました。

文化発信の拠点づくりへ

2006年、旧追分町と旧早来町の合併を契機に、急速に進行する人口減少や少子高齢化による地域コミュニティの維持活性化などといった課題を踏まえ、「町に賑わい

安平町は新千歳空港や苫小牧港といった北海道の玄関口に隣接し、2006年3月に、旧早来（はやきた）町と旧追分（おいわけ）町が合併し誕生した町です。本年春にオープンした道の駅「あびらD51（デゴイチ）ステーション」と、鉄道文化をきっかけとした「真の復興を目的とした交流人口拡大による地域活性化プロジェクト」に取り組みむ方々にお話を伺いました。

（取材者 宇野、荻原、守屋）

を生み出す場所が必要」との考えから、2012年に道の駅整備の検討が始まり、2014年には住民協議などを踏まえ、地域回遊・交流の拠点づくりとして本格的な整備事業が動き出しました。

「地域の宝」

道の駅のコンセプト・シンボルをどうするか―すでに120を超える道の駅が道内に存在する中、安平町らしい特色をいかに打ち出すかが整備を進める上での最大の課題でした。町内に存在する、人々に訴求力のある「地域の宝」は何か。着目したのは当時、安平町鉄道資料館に保管されていた「蒸気機関車（D51 320号機）」。



▲ 蒸気機関車「D51 320号機」



▲道の駅内のレガシーギャラリー(上)
特産品・ベーカリー販売コーナー(下)

この機関車は、1975年に運行を終えた後、追分機関区のOBの方々に構成される「安平町追分S-L保存協力会」により国内でも有数の保管状態が保たれていました。が、町民にとっては「当たり前」の存在として、貴重な地域資源との意識はありませんでした。道の駅整備に向けた住民協議でも、「今更蒸気機関車で人を呼べるか」といった声は多かったといえます。一方で、北海道好きで、本州から道内を旅して回り、今は安平町に移住して取組の中心人物となっている「あびら観光協会」の多映介氏は「地域の宝の存在に中の人(住民)は気づかない場合が多い。全国の鉄道ファンが絶賛する安平町の蒸気機関車を道の駅に設置することで、この道の駅は化けるな」と感じたそうです。地域発展・繁栄の象徴、そして地域住民のアイデンティティでもある鉄道文化・蒸気機関車という「地域の宝」を活用した道の駅は、2017年度から2018年度の2年の建設工事を経て2019年に完成しました。

四十年の時を経て

道の駅のもう一つのシンボルが「キハ183系-0番台」です。この車両は道内の鉄道ファンの団体「北海道鉄道観光資源研究会」から、2018年に運行を終えるためJR北海道から引き取って保管してほしいと、町に打診があったもので、奇しくも1981年に千歳線から分岐し追分へ新得間をつなぐ石勝線が開通した際に特急としてデビューしたものでした。

こうして追分地区にゆかりがある車両2台を揃え、当初コンセプトに掲げた「地域の歴史である鉄道文化を活かした道の駅整備」の実現に向けた取組が進んでいくことになりました。



▶キハ183系-0番台

交流人口・関係人口の力

このキハ183系は、シンボルになるとともに、もう一つ大きな役割を果たしてきています。それは「交流人口・関係人口の創出」です。「北海道鉄道観光資源研究会」の会員のうち、保存活動の中心的役割を担われた方は、新たに「おおぞら会」という団体を設立し、今も定期的に町を訪れて、車両の冬囲いをするなど保全・管理を行っています。さらに、車両を活用したイベントで案内役として協力するなど、町や観光協会等と一緒に地方創生に取り組んでいます。また、車両の購入・運搬資金を同研究会がクラウドファンディングで募集しましたが、この際に出資をした方々が、今も町の取組に強い関心を持ち、実際に道の駅や町のイベントに訪れたり、SNSで多くの発信をしています。このように、いわば自然発生した「交流人口・関係人口」が、道の駅の情報を多方面に発信するとともに、魅力を更に高めており、鉄道ファンや道の駅ファンに限らず多くの誘客に繋がっていると町は感じています。

今後の展望

「道の駅あびらD51ステーション」は2019年4月にオープンし、翌月には「D51 320号機」が日本遺産「炭鉄港」として認定されました。地元住民・事業者、交流・関係人口の協力を得ながら取組を進めており、多くの方が来館しています。しかし町では、この賑わいを一過性のものとしないうための仕掛けが、引き続き必要だと感じています。例えば、地元住民と交流・関係人口の間の交流を深め、より魅力的な取組に繋がるとともに、機関車・車両の保全・管理技術の共有を進めること。また、地元住民にも利用してもらえる道の駅としていくこと。冬期間にも誘客に資する取組を行うことなどを課題と考えています。今後、この道の駅を拠点とし、開業を契機に繋がった地元住民・事業者、交流・関係人口との協力を深めながら、道内外をはじめ、インバウンドの呼び込みも視野に、地方創生の取組を推進していきます。



▶各団体が共同で作業



▲取組について語る
安平町 地域推進課 道の駅経営推進グループ
グループリーダー 岡 康弘 氏(左)と
あびら観光協会の 多 映介 氏(右)

KAMIKAWORK プロジェクトの取り組み



かみかわちょう
上川町



▲ プロデューサー募集フライヤー

カミカワークプロジェクトとは

「カミカワークプロジェクト」とは、上川町で新しい働き方を始めたいと思っている人を迎え、町の担い手となつてもらう、移住促進施策の一環です。

上川町は観光の町ですが、温泉地である層雲峡では、体験コンテンツが少ないこともあり、観光客の減少が続いています。そこで、滞在型の観光を実現するため、話題となる店舗や魅力ある体験コンテンツを生み出せるような人材を町に呼び込み、活躍してもらおうと、このプロジェクトが始まりました。

北海道有数の温泉街である層雲峡温泉や、登山ファン憧れの地である大雪山国立公園を抱える上川町は、毎年たくさん観光客が足を運び、昔から魅力ある観光地の一つとして栄えてきました。近年では、移住施策に重点的に取り組み「KAMIKAWORKプロジェクト」を始動させ、新しい働き方を提案することで人を呼び込み、人口減少問題や担い手不足解消に向け取り組んでいます。今回は、その取組の経緯や、活動内容について、上川町まちづくりイノベーション推進協議会 小知井事務局長にお話を伺いました。



▲ 左からプロデューサーの近江さん、水口さん、綿張(龍平)さん、綿張(育美)さん

町では、プロジェクト開始にあたって、地域おこし協力隊の制度を活用した「カミカワークプロデューサー」の募集を開始しました。「協力隊」ではなく、「プロデューサー」としたのは、イノベーションを創出できる人、独創的な考えを持った人や、自分で働き方も含めてプロデュースできる人に来て欲しいとの思いからです。

現在、上川町には9名の地域おこし協力隊員がいます。彼らは「カミカワークプロデューサー」として暮らして、「ワーキングスペース「KAMIKAWORK.Lab」